

日本学術会議主催 学術フォーラム、開催報告

題目：「自然災害国際ネットワークの構築にむけて：固体地球科学と市民との対話」

開催日時：平成25年2月1日（金）13：00～18：00

場所： 日本学術会議講堂

趣旨： 災害国日本で行われている最近の研究成果のうちから、主として固体地球科学上の近年の災害を具体的に検討し、その研究成果を防災に応用し、さらに国際的な貢献をするにはどうあるべきかを、研究者と市民とが討論することを目指して、フォーラムを企画した。検討する自然災害は多岐にわたるが、今回は、地震、津波、火山、地すべり・崩壊の4点に絞り、その学問の到達度を確実性と不確定性の検討とともに、時間軸の中でとらえ、災害の生じる条件、頻度、防災への取り組むべき姿、国際社会に於ける情報ネットワークの必要性などについて、市民のみなさんと問題点を共有し、自然災害国際ネットワーク形成に役立てる。

コーディネーター： 北里 洋（第三部会員）、佐竹健治（連携会員）、松本 良（連携会員）、千木良雅弘（連携会員）、小川勇二郎（特任連携会員）

後援： 日本地球惑星科学連合、日本地質学会、（独）海洋研究開発機構、（独）防災科学技術研究所

報告： 地震・津波、火山、地すべりなど固体地球の現象に起因する自然災害に焦点を当て、専門家10名による講演を行った後、会場に参集している市民の方々と議論を行った。3.11から二年弱しか経っていないこともあり、非常に活発な意見交換を行うことができた。いくつか、かいつまんで紹介する。

たとえば、災害に対するリスクマネジメントに関する議論があった。とかく基礎研究に閉じこもりがちな研究者の心情に対して、社会に発信する応用研究を行うことによって社会と繋がるメリットが指摘された。また、最近活発に検討されている原発立地に関連した活断層調査について話題になった。「活断層とは何か？」という、活断層そのものの定義とそれに基づいた調査した断層に関する評価を、科学者はどこまで社会に示せるのだろうか？ という問いは重要である。議論の中で、科学者が科学的な知見をありのままに示した時、「社会がどう受け止めるのか？ どう対処するのか？ というところまで、科学者は発言に責任を持ってケアすべきではないか」という、発言もあった。3.11以降、科学者の立ち位置が問われていることを反映する意見である。また、リスクマネジメントそのものについては、「被害レベルを最小に持って行くために、被害想定を最悪にすべきである」という、リスクマネジメント経験に

基づいた意見もあった。いずれも、さまざまな経験をお持ちの市民の方々が参加されたことを物語る意見である。

その他、防災は様々な省庁にまたがっているにもかかわらず、それぞれの省庁が異なった概念で取り組んでいるために起こる齟齬をどう解消するか。このことは国際的な枠組みではもっと深刻になるなど、自然災害と行政との関わりの難しさが浮き彫りにされた。

最後に、自然災害に関連する情報公開のありかた、日常的な防災教育のありかた、などの議論があった。

260名を超える参加者を得、極めて活発な議論ができた学術フォーラムであった。参加者から、一方通行になりがちなシンポジウムが多い中で、本フォーラムは市民と講演者との間で活発な議論が交わせたという評価を頂いた。成果の大きなフォーラムであった。ただし、研究者と市民の間では、災害に向かう思いは共通であるものの、その感覚がずれていることは否めなかった。引き続き市民との直接的な対話を行いたいと考えている。

なお、自然災害国際ネットワーク形成については、2013年10月に仙台にて開催される、G-EVER国際会議においてセッションを持ち、IUGS 首脳陣を加えた議論を行うべく準備を進めている。学術会議共催シンポジウムとしての開催を考えているので、関係部署のご協力をお願いしたい。